# 平成２６年度事業の概要

平成２６年度は、新しいJEMIMAビジョンとこれに基づく中期重点目標を実現するための最初の年度として、中期重点目標である

・工業会活動の「グローバル」対応の推進
・「連携」強化による工業会活動の拡大
・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、活動を実施した。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、計測展OSAKA2014に合わせてIEC/TC65アドバイザリグループ及びタイ国内委員会メンバーを招聘し、展示会の国際化を進めた。計測展TOKYO2015についてもFieldComm Groupの国際会議を誘致し、国際化を図った。IEC東京大会に合わせて開催されたTC66東京会合に企画段階から参加し、JEMIMAの存在感を高めるとともに国際標準化に関する会員の理解を深めた。中国CIMAとの間で統計に関する情報交換を行うなど、アジアの関連工業会との連携を深めた。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、計測展TOKYO2015についてシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で開催とし、さらにロボット展との協力も進めた。JEMAとの協力の成果をIEC/SC22での日本提案に反映させた。電子測定器の新しい市場開拓のため、次世代センサ協議会、土木学会、日本防災プラットフォーム等の関連団体との交流を深めた。

会員満足のさらなる向上のために、人材研修セミナーについて、回数を４回から７回に増やし、関西地区でも開催した。輸出管理、水銀条約の国内担保法などの環境規制、JCSS制度、スマートメータ、防爆等の分野で、関係する政府機関に対する意見具申により、業界の意見を政策に反映させるよう努めた。各種調査の結果はセミナー等により会員に提供した。

## 各委員会での主な活動

### （１）企画運営会議活動

１）企画運営会議

JEMIMA の重点活動を推進して行くために、理事会の諮問機関及び各委員会事業の調整役としての機能を果たした。

四半期毎に委員長連絡会議を開催し、中期重点目標の浸透と委員会相互の情報共有を図り、個別委員会では解決が難しい課題には企画運営会議が主体となって積極的に取り組んだ。

JEMIMA ビジョンに沿って計測・制御の総合的な工業会となることを目指し、製造事業者以外も正会員となれるよう、会員資格及び会費算定基準の見直しの検討を進め、理事会に報告した。

会員満足に直結する事業として好評を博している人材研修セミナーについて、回数を４回から７回に増やし、関西地区でも開催した。

１１月以降は、平成２７年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

### （２）機能別委員会活動

１）調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信した。グローバルな視点での見通しについては、電気測定器では見通しが立ったものの PA 計測制御では困難があり、事務局での作業を続けた。システム改修のための検討を行った。

２）計測展 TOKYO 実行委員会

2015 年についてもシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で開催とし、関連工業会と協力して準備を進めた。東館で同時開催されるロボット展との相互入場、合同開会式などにより更なる規模の効果を目指して調整を進めた。大使館説明会を実施するとともに、初めての試みであるプレセミナーを企画・準備した。FieldComm Group の国際会議を誘致し、国際化を図った。

３）計測展 OSAKA 実行委員会

前回に引き続いて総来場数 1 万人規模での開催を実現した。４つのフォーカステーマを設定し、充実した特別講演を実施した。カンファレンス聴講者は過去

最大となった。ITC TC65 アドバイザリグループの招致、タイ国内委員会の来場により、国際性を高めることができた。
委員長を輪番制とする体制を整えた。

４）広報委員会
JEMIMA 事業活動に関する情報発信を強化するため、セミナー案内のプレスリリースを 21 件実施し、47 回掲載された。これに加えてマスコミ向けメルマガを 3 通配信した。ニュース検索システムを導入し、JEMIMA のメディア掲載回数（110 回）を確認するとともに、会員向けメルマガ記事に活用した。日本語サイトの内容を随時更新するとともに、英文サイトの修正のための検討を継続した。

５）製品安全・EMC 委員会
国内外の電気計測器及び関連製品の EMC 及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナー、メールマガジン等によって会員企業及び会員外企業に提供した。また、Web 技術を用いて会員に有益な情報の収集・整理を行った。情報収集では取扱説明書に関する法規制・規格を取り上げた。IEC TC66（計測安全）東京大会に 20 名を超える委員会メンバーが参加し、国際標準策定の現場を体験した。TC66 国内委員会への委員派遣を開始した。

６）国際委員会
海外関連団体との交流・情報交換する機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するために、アジア関連団体（中国（CIMA)、台湾（TEEMA））との交流を継続し、CIMA との間で統計等に関する情報交換を実施し、TEEMA とは TAITRONICS へのブース出展を通じ交流を行った。
会員企業にとって関心あるテーマとして、ベトナム及びインドネシアに関するセミナーを開催した。
計測展 OSAKA2014 に来場した海外からの参加者のためにツアーを実施した。

７）輸出管理委員会
法令改正のパブリックコメントに対する検討を行い、情報共有するとともに必要に応じて JEMIMA としての意見を提出した。「安全保障貿易管理説明会」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与した。
輸出管理教本の頒布を開始した。輸出管理に関する相談窓口の開設に関する検討を進めた。

８）知的財産権委員会
特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行った。職務発明に関する講演会を実施した。また、実務担当者の研究会を開催し、研究テーマに沿った発表を行っ

た。

９）資材委員会

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。また、工場視察２カ所と「調達・購買部門の広がる役割」と題するセミナーを実施した。

１０）環境グリーン委員会

世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、RoHS2 指令を中心に欧州委員会への働きかけ等の対応を行った。EU-REACH に関する調査・検討を継続した。調査結果をセミナー等により内外に発信した。

また、水銀条約の国内担保法に関して産構審制度構築 WG-TF に参加し、他団体と連携して、電気電子機器業界全体で環境省/経済産業省へのロビー活動を実施した。

１１）校正事業推進委員会

計測機器販売店会会員を対象に JCSS（計量法校正事業者登録制度）についてのアンケートを行った。(独）産業技術総合研究所及び（独）製品評価技術基盤機構の協力を得て、計測展でのセミナー等により JCSS の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言した。

１２）エネルギー・低炭素政策委員会

IEC/TC65/JWG14（産業オートメーションのエネルギー効率）国内委員会を通じた IEC/TR62837 の第２版に関する提案、新しく発足した ACEE（エネルギー効率に関する諮問グループ）国際委員会及び国内分科会への参画を通じた情報収集など、IEC におけるエネルギー効率関係の審議活動に積極的に関与した。

ISO50001、IPCC 第 5 次評価報告、中国排出権管理弁法等の内外の法規制の動向を調査した。

IEC/TC65/WG17（スマートグリッドと工場のインタフェース）において IEC62872 の DTS の回付まで至り、IS 化に向けた検討を開始した。

１３）戦略的基盤技術検討委員会

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を６回実施した。特に、計測展 OSAKA2014 において、訴求テーマに沿った一般向け特別講演を実施し、JEMIMA プレゼンスの拡大を図った。

SKYPE 導入による参加者拡大についての検討を進めた。

## （３）機種別委員会活動

１）指示計器委員会

電子式指示計器に関するJEMIS作成のため、IEC61557-12の翻訳作業を進め、問題点を確認した。

トランスデューサ規格JIS C1111改正素案を完成したが、対応する国際規格の改正が1年以内に行われる見込みであるため、公募事業への申請は先送りとした。

２）電力量計委員会

法定計量器の国際勧告 OIML R46 の制定を受けて、JIS 取り込みのため、日電検、資源エネルギー庁、電力量計委員会技術委員による JIS 素案検討会に参画し、素案作成を実施した。

電気計器技術課題等研究会 WG2 として、JEMIC、電事連、電力会社との事前打合せに参画し、検定有効期間延長について審議した。

資源エネルギー庁からの要請に基づきスマートメータ制度検討会セキュリティ検討 WG 等にオブザーバーとして参画し製造事業者としての意見を具申した。

３）電子測定器委員会

可変速駆動システム(PDS)の効率算定の国際標準化に関してJEMAとの協力を進め、IEC/SC22での日本提案に反映させた。

太陽光パネル設置工事の試験に対応する絶縁抵抗計JIS　C1302:2014改訂のための準備委員会を発足させた。来年度中のJIS提案を目指す。

電子測定器の新しい市場開拓のため、次世代センサ協議会、土木学会等の関連団体との交流を深めた。日本防災プラットフォームに参加した。

マーケットセミナ(2回）、及び、会員企業若手を対象にしたマーケティング研修を実施した。

４）PA・FA計測制御委員会

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行った。国際標準IEC/TC65の動向について、IEC/TC65国内委員会と情報共有を行った。

①機能安全調査研究

IEC61508 Ed2 の JIS 化について、Part7 の原案作成を開始した。計測展 2014 委員会セミナー、安全計装ワークショップ等により広報した。

②セキュリティ調査研究

制御システムセキュリティ関連団体合同委員会等の場において、情報共有・意見発信を行った。制御システムシンポジウム、計測展 2014 委員会セミナー等により広報を行った。

③工業用無線技術

無線の電波伝搬試験を行い、その結果を計測展 2014 委員会セミナーで公開した。工業用無線の導入及び無線共存ガイドを作成した。

５）温度計測委員会

改正 JIS C 1602 を補助できる熱電対校正方法の JEMIS を完成させた。JEMIS 034「測温抵抗体」の改正作業を実施した。表面温度計の JCSS 化の承認を得た。委員会開催 500 回記念講演会を開催した。

６）防爆計測委員会

技術指針の運用に関する厚労省通達案について、委員会の意見を厚生労働省へ提出した。産業安全技術協会との意見交換会を実施するとともに、第 31（防爆電気機器）小委員会、IECEx システム国内審議委員会へ委員を派遣することにより、情報を収集し、工業会の意見・要望を伝えた。

７）環境計測委員会

環境計測器ガイドブック第 7 版の作成委員を決定し、目次（記載内容）及び原稿作成指針を定め、作業を開始した。

インドネシアの環境問題、取り組み及び法規制について調査を実施した。

pH 指示計、ガス濃度計検則について、JIS 原案作成を完了し、規格協会に提出した。また、排ガス中の水銀計については構成委員会を編成し、草案を完了させた。環境関連 JIS リストを見直し、更新した。

８）放射線計測委員会

環境計測ガイドブックに放射線に関する章を設けることとし、掲載用原稿を完成した。

JRIA との情報交換を複数回実施し、有用な情報を得た。国内標準 JIS 及び国際標準 IEC/TC45 の動向について、委員を派遣し調査を行った。